

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画（未定稿）

市政一新プログラム-完結編-については、計画的な取組を進めるために、具体的なスケジュール、内容等を示した取組項目推進計画を作成することとしています。

この資料は具体的な取組や実施時期等について検討段階の内容です。会議当日にご意見をいただき、推進計画作成の参考としたいと考えていますのでよろしくお願いいたします。

市政一新市民会議事務局
行政改革推進室

市政一新プログラム-完結編-取組項目一覧表

基本項目	中項目	取組項目	担当室	
1. 参画・協働の推進と情報共有	(1) 市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進	地域ビジョンの策定促進	地域政策室	
		地域予算制度の再構築	地域政策室、地域経営室	
		地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進	地域政策室、地域経営室	
		よりふさわしい主体での公共サービスの実施	地域政策室、地域経営室	
	(2) 市民参画の推進	政策形成・実施等への市民参画の促進	総合企画政策室、広報対話室、各主管室	
		審議会等の効果的な設置	行政改革推進室、各主管室	
	(3) 情報共有の推進	まちづくり活動等の広報機能の強化	地域政策室、地域経営室、広報対話室	
		「新しい公」が生きるホームページの充実	地域政策室、地域経営室、広報対話室	
	2. 事務事業の効果的・戦略的な展開	(1) 事務事業の有効性総点検	行政事務・共通業務の効率化	行政改革推進室、各主管室
			事務事業仕分けの推進・拡大	行政改革推進室、総合企画政策室、財政経営室、地域政策室、各主管室
(2) 行財政マネジメントシステムの充実		分かりやすい行政評価の公表	総合企画政策室	
		行財政マネジメントシステムの構築	行政改革推進室、総合企画政策室、財政経営室、地域政策室、人事研修室	
(3) 民間活力の発揮		指定管理者制度の活用	生涯学習室、各施設所管室、行政改革推進室	
		新たな幼保関係の推進	子ども政策室、子育て支援室、学校教育室	
		保育所民営化の推進	子ども政策室	
(4) 公共施設の適正配置と有効活用		小中学校規模・配置の適正化推進	学務管理室	
		既存公共施設等の有効活用・将来像検討	生涯学習室、各施設等所管室	

基本項目	中項目	取組項目	担当室
3. 人材の最適活用と組織・機構	(1) 人材の最適活用	人材育成の強化	人事研修室
		職員提案制度の充実	人事研修室
		人事評価制度の有効活用	人事研修室、行政改革推進室
	(2) 効率・効果的に機能する組織・機構	各部局における経営機能の向上	行政改革推進室、各主管室
		総合窓口の拡充	総合窓口センター
		「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築	人事研修室、行政改革推進室、財政経営室、各主管室
		庁内各種業務の効率化	行政改革推進室、各主管室
4. 自立と持続可能な財政基盤	(1) 計画的な財政経営	財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表	財政経営室、総合企画政策室
		予算編成の仕組み改善	財政経営室、地域政策室、地域経営室、総合企画政策室、行政改革推進室
	(2) 人件費の抑制と内部管理経費の効率化	人件費の抑制	人事研修室
		内部管理経費の削減	財政経営室、契約検査室、全室
	(3) 自主財源の確保	収納対策の強化	収納室、各関係室
		未利用市有財産の有効活用・売却	管財室、各関係室
		各種財源の確保	商工観光室、財政経営室、管財室、総合企画政策室、行政改革推進室、各関係室
	(4) 公営企業等の経営のあり方と健全化	市立病院の経営健全化	総務医事室
		土地開発公社の経営健全化及び有効性検証	土地開発公社(管財室)

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
1. 参画・協働の推進と情報共有	(1) 市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進	<p>地域ビジョン策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の地域ビジョン策定に向けた情報提供など必要な支援の実施(～3月) <p>地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画との関連・位置づけ、予算反映方法等の構築 *基本案作成(4～12月) *基本案の庁内調整(12～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ビジョン未策定地域への支援強化 基本方針策定及びビジョンに基づく、市施策・予算要求の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> 効果・課題検証、本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> 効果・課題検証、取り組み推進 	<p>市民が自ら動くことを計画するような方向に進むことが必要。</p> <p>経験豊富な市職員の意見を取り入れれば、地域づくり組織にとって協働しやすい体質を作ることができる。</p>
	地域予算制度の再構築	<p>地域予算システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ビジョンや地域ニーズを反映した地域予算システムの構築 *基本案作成(4～9月) *地域予算の導入準備(10月) *基本案の庁内調整(12月～) <p>ゆめづくり地域交付金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ゆめづくり地域交付金の交付基準等の見直し検討・協議 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度予算編成における地域予算システムの導入準備 具体案作成(～9月) 検討・協議、調整(～10月) 	<ul style="list-style-type: none"> システム運用開始 新しい基準でのゆめづくり地域交付金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 効果検証、取組推進 継続実施 	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
1. 参画・協働の推進と情報共有	(1) 市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進	<p>市民情報交流センターの機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3センター(市民活動支援・男女共同参画・人権)へ一部の行政事務事業の移行を含む調整(～3月) ・3センターの機能強化・自立に向け、組織体制の調査研究(～10月) ・機能充実に向けた運営手法の調査研究(～3月) <p>地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会、交流会の開催等、自主的な活動への側面支援 ・人材養成講座の開催、人材バンクの設立、ITを活用した情報交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・機能充実に向けた取組推進 ・調査研究成果の整理及び方針決定、取組推進 ・調査研究成果の整理及び方針決定、取組推進 ・継続実施 ・取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果・課題検証、取組推進 ・取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・拡大推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果・課題検証、取組推進 ・効果・課題検証、取組推進 ・取組推進 ・継続実施 ・拡大推進 	<p>市民公益活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の事業が市民団体等の民間活力を阻害しないように。 ・企業の補助金活用等により、市民団体に自立してもらうことが必要。 ・市民の啓蒙活動に力を入れては。 ・市との議論の場や行政の応援体制が必要。 ・市民活動団体等の横のつながりを重視すべき。 <p>市民活動支援センターについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっとたまり場としての機能を認めてはどうか。 ・人のつながりを大事にしてセンターの良さを感じさせることが重要。 ・3センターが縄張り意識を持ちすぎないように。
	よりふさわしい主体での公共サービスの実施	<p>提案(公募)型事業等の推進、取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案(公募)型事業のガイドライン作成 *ガイドライン(案)作成(4月～11月) *ガイドライン(案)の庁内調整(12月) *ガイドラインの作成(3月) ・市業務の洗い出し調査(～9月) ・提案(公募)型事業の見直し(案)の作成(～12月) <p>コミュニティビジネスの取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源や地域ニーズ等の情報提供をはじめとした起業支援(随時) ・事務事業仕分け等による、コミュニティビジネスに繋がる市事務事業の業務委託の事業抽出(～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施、協働事業の推進 ・拡大推進 ・制度見直し、効果・課題検証 ・取組推進 ・取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施、協働事業の推進 ・拡大推進 ・随時見直し、拡大推進 ・取組推進 ・取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施、協働事業の推進 ・拡大推進 ・随時見直し、拡大推進 ・取組推進 ・取組推進 	<p>地域における社会的関係資本形成につながる外部化が必要。施設管理等について委託等の検討することが必要</p>

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
1. 参画・協働の推進と情報共有	(2) 市民参画の推進	パブリックコメント制度など市民等意見聴取・意見提案手法の検証、充実 ・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法のルール・ガイドライン・運用方法等の調査、研究(～3月) 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・インターネットを活用した広報モニター(メールモニター)の導入(6～7月) ・インターネットを活用した市政モニター導入の調査研究及び市民意識調査への拡大検討(～3月)	・調査研究及び成果の整理 ・取組推進 ・調査研究及び成果の整理	・成果にもとづく取組推進 ・取組推進 ・試行実施	・取組推進 ・取組推進 ・取組推進	パブリックコメントについて ・意見募集の際に政策に関連する市民団体の意見を聞いては、 ・施策形成への市民参画とするには手法の改善が必要。 ・対象とする案件について、他市の事例を見ながら水準合わせを。 ・条例あるいは規則を作り、制度のあり方も含め市民と一緒に決めていっては。 今後は何においても市民の協力が必要。
	審議会等の効果的な設置	審議会等の有効性向上に向けた方針決定(～3月) ・適正な委員報酬 ・地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・審議会等の性格分析 名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に定めた基準の解釈の作成	審議会等見直し実施	取組推進	取組推進	行政経営に参画する市民にも一定程度のトレーニングが必要。

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
1. 参画・協働の推進と情報共有	(3) 情報共有の推進	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 市広報紙等を活用した地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催 まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ITを活用した情報発信と情報交流の仕組みの構築・運営 <ul style="list-style-type: none"> *「地域SNS」を活用した「まちづくりポータルサイト」の構築・開設(～9月) *利用対象者・機能の順次拡大(10～2月) *効果検証(3月) まちづくり活動に関する情報化支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施、範囲拡大、効果検証 実施、機能強化、業務の委託検討 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施、範囲拡大、効果検証 継続実施、業務の委託実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施、範囲拡大、効果検証 継続実施、業務の委託実施 	<p>世代によっても情報収集方法が異なってきている。</p>
	「新しい公」が活躍するホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> 一元的な情報収集・発信の仕組みづくり 「まちづくりポータルサイト」の開設・運用開始、「地域SNS」の構築・運用開始 <ul style="list-style-type: none"> *「まちづくりポータルサイト」と「地域SNS」の構築・開設(～9月) *利用対象者・機能の順次拡大(10～2月) *効果検証(3月) まちづくり活動等に関する情報化支援 地域づくり専用ホームページの開設(～9月) 地域づくり組織ホームページの立ち上げ支援(通年) 「地域SNS」運営体制の設立(～9月) 「地域SNS」等の参加者募集・拡大の実施、利用者支援(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 活用促進 活用促進 立ち上げ支援 運営体制充実支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 活用促進 活用促進 運用支援 自主運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進 活用促進 活用促進 運用支援 自主運営開始 	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目			H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
2. 事務事業の効果的・戦略的な展開	(1) 事務事業の有効性総点検	行政事務・共通業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に定型的事務・共通業務の洗い出しを実施 適切な業務量算出方法の構築(～3月) 各部署で設定した目標による行政事務・共通業務の効率化実施(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 算出した業務量を元に業務手法等の見直しを実施 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 取組推進 	
		事務事業仕分けの推進・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業仕分け(名張型)の拡大実施 総合計画、予算編成と連動した事務事業評価シート(人件費コスト含む)の検討(～4月) 職員説明会の開催、評価シートの作成(5～6月) シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の考査委員会ヒアリング(7～8月) 考査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組(9～3月) 平成23年度予算における事務事業(予算小事業)細分化に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 	<p>事務事業の整理合理化が重要。</p> <p>選択的な政策、有効投資を考える視点を持ち、自立的な決定能力を導き出していくことが必要。</p> <p>コストダウンばかりではなくパフォーマンス向上のための改革が必要。</p> <p>事務事業評価シートによって、新しい取組や廃止する取組などについて具体的に提示したほうが市民にとっては意見を言いやすい。</p>
	(2) 行財政マネジメントシステムの充実	分かりやすい行政評価の公表	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の行政評価制度 施策と事務事業の関連付けの試行実施(～10月) 行政評価結果の外部公表・意見募集手法の調査、研究(～3月) 市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究(～3月) 予算反映の仕組みの調査研究(～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 試行実施 調査研究成果の整理及び試行実施 調査研究成果の整理及び試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 効果・課題検証、取組推進 効果・課題検証、取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 効果・課題検証、取組推進 効果・課題検証、取組推進 	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
2. 事務事業の効果的・戦略的な展開	(2) 行財政マネジメントシステムの充実 行財政マネジメントシステムの構築	行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制の再構築 ・各制度等の取組を連動させる調整、会議の開催(随時)	・効果・課題検証、取組推進	・効果・課題検証、取組推進	・効果・課題検証、取組推進	以前からのコストダウン・パフォーマンスアップの指標に代わり、アウトカム指標の設定が必要。 総合計画及び地域別計画と政策評価システムの連動 総合計画におけるアウトカムベンチマークを人事評価に反映 部局長がアウトカムベンチマークを設定し、総合計画に入っている数値に対しどれだけ達成に近づいてきたかを測定できるような計画と評価システムに。
	(3) 民間活力の発揮 指定管理者制度の活用	指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握、担当者会議の開催、管理方針の策定(4～6月) ・導入予定施設の公募について、担当部局と連携し、推進(7～9月) ・公募手続き(10～11月) ・候補者選定(12月) ・協定締結準備、議会の議決(1～3月) 名張市公の施設の指定管理者制度導入に関する指針の見直し(3月) 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、勉強会の開催(随時)	・新規導入及び更新施設の選定手続(H.24年4月～指定分) ・指針運用 ・取組推進	・新規導入及び更新施設の選定手続(H.25年4月～指定分) ・指針運用 ・取組推進	・新規導入及び更新施設の選定手続(H.26年4月～指定分) ・評価検証、見直し検討 ・取組推進	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
2. 事務事業の効果的・戦略的な展開	(3) 民間活力の発揮	<p>新たな幼保関係の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼保一元化の推進 「(仮称)教育・保育内容検討懇談会」及び「名張市次世代育成支援行動計画(後期計画)」の進捗管理のための市民参加組織(子ども施策推進組織)の設置 就学前教育・保育に係る推進計画(施設適正配置含む)の策定 認定子ども園導入に向けての調査・協議 <ul style="list-style-type: none"> *設置要項検討・庁内調整(6~7月) *要項策定・メンバー選出(8月) *子ども施策推進組織の設置(9月) *推進計画策定、関係機関との調整(9月~) *庁内協議(12月) *認定子ども園取組方針決定(2月) *次世代育成支援行動計画検証(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 組織運営 事業推進に向けた取組 同上 	<ul style="list-style-type: none"> 組織運営 事業推進に向けた取組 同上 	<ul style="list-style-type: none"> 組織運営 事業推進に向けた取組 同上 	
	保育所民営化の推進	<ul style="list-style-type: none"> H.22年4月1日から民営化実施保育園の運営開始及び民間保育園の運営措置 民間保育所開園(4月~) 通常運営費、特別保育実施、経費等支給(4月~) 公立保育所民営化実施計画の見直し 庁内調整・素案作成(4月~) 議会説明、保護者・地元等説明(5月) <p>上記民営化実施計画に基づくH.23年4月民営化に向けての業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募要項作成・公募(6月) 選定委員会開催、選定・決定(7月) 保護者・地元等説明(7~8月) 法人との移管手続き(7月~) 民間保育所開園(H.23.4月~) 	<ul style="list-style-type: none"> H.23年4月1日から民営化実施保育園の運営開始及び民間保育園の運営措置 公立保育所民営化実施計画の見直し <p>上記実施計画に基づくH.24年4月民営化に向けての業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> H.24年4月1日から民営化実施保育園の運営開始及び民間保育園の運営措置 	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育園の運営措置 	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
2. 事務事業の効果的・戦略的な展開	(4) 公共施設の適正配置と有効活用	小中学校規模・配置の適正化推進 「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に基づく実施計画の作成 ・対象校の校区における検討組織の設置(5月～) ・部内(教委事務局)の取組体制の整備(6月) ・対象校の地元調整(6月～) ・実施計画の作成(9月) ・鴻之台1番町の校区調整(～3月)	通学区域の再編 ・実施計画に基づく取組推進 ・鴻之台1番町の校区再編	取組推進	取組推進	
	既存公共施設等の有効活用・将来像検討	全庁共通の取組 ・公共施設の運営・利用状況の調査を行うための評価シート様式を作成(～6月) ・評価シート作成(7月) ・各施設に係るトータルコスト算出(～3月) 各担当室での取組 ・借り上げ方式による市営住宅の整備(営繕住宅室) ・行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例整備(管財室) 等	施設の有効活用・利用促進の方向性決定 取組推進	取組推進	取組推進	委託等しても市民の声が届くよう工夫を。 ただ任せるだけでなく委託先がきちんと回るよう取り組むことが必要 減価償却費、光熱水費などを含めて施設の本当のコストを出すことが必要。 公共施設全体に利用方法についてのルール作りを。 施設の担当者が、施設運営についての正しい知識を持つことが必要。(公民館での有料イベントについての考え方など)。

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
3.人材の最適活用と組織・機構	人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針による取組 人材育成基本方針の見直しに向けた調 人事評価制度等の検証による実施計画と取組推進 年度研修計画の策定・実施及び検証 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究・検証 継続実施 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し実施 継続実施 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施 	人材育成基本方針も市民参画で作るべき
	職員提案制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な職員提案制度の構築 名張市職員提案制度の検証 他自治体の事例調査研究 一案一新制度との整合検討 規程の見直しに向けた研究・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 効果の検証 一案一新制度の統合 規程の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 	
	(1) 人材の最適活用	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の実施 担当室長級以上の管理職対象の試行実施の継続 試行の検証と対象者拡大に向けた取組 目標管理制度との連動の仕組みの調査 被評価者の納得度を高めるための評価者研修の実施 人事評価制度結果の処遇等への反映の調査・検討 目標管理制度の実施 人事評価制度との調整・連携、対象者説明会の開催(4～5月) シート作成、面談実施による制度運用(5～1月) 成果の確認・検証、次年度実施方針の作成(2～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 本格実施の導入に向けた調査・検 対象者拡大(管理職全体) 取組推進 継続実施 ルール策定・庁内協議 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 本格導入 本格導入 取組推進 継続実施 処遇等への反映 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 取組推進 継続実施 継続実施 取組推進 	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
3.人材の最適活用と組織・機構	各部局における経営機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> 各部局の経営機能向上 各部局で設定した目標による経営機能の向上実施(通年) 	取組推進	取組推進	取組推進	
	総合窓口の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究(検討会議の設置・開催) 委託ポストの増設 検討会議設置(7月) 相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進 住基カードの利便性向上に向けた他市の事例調査研究、取組推進 自動交付機の増設・稼動(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究成果の整理、総合窓口センターの業務拡大、民間委託に向けた取組推進 機能向上の取組推進 サービス向上の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 機能充実に向けた取組推進、効果検証 機能向上の取組推進 サービス向上の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 機能充実に向けた取組推進、効果検証 機能向上の取組推進 サービス向上の取組推進 	
	「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 組織・機構見直し実施(6月) 臨時的任用職員(業務補助職員、嘱託職) 任期付職員の柔軟で効果的な任用・活 定員適正化計画の策定・取組推進 第2次定員適正化計画の策定・取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域施策をふまえた組織・機構見直し実施 取組推進 取組推進 評価・検証・取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 取組推進 評価・検証・取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 取組推進 評価・検証・取組推進 	<p>専門職がいれば経費削減でき、効率も良くなるのでは。</p> <p>資料作成等は専門的な部署で集中的に行う形にしては、削減ばかりではなく福祉の面など市役所の頼もしさも大事に。</p>
	庁内各種業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化 方針の決定(~3月) 取組実施(随時) 各部局で設定した目標による業務の効率化実施(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進 取組推進 	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
4.自立と持続可能な財政基盤	(1)計画的な財政経営	財政計画(財政見直し)の継続策定及び公表 総合計画と連動した財政計画策定の調査研究 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表 ・新地方公会計制度に基づく財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)及び連結諸表の作成、公表 ・市民により分かりやすい財政状況の広報紙・HPへの掲載手法について研究	継続実施 調査研究成果の整理 ・継続実施 ・取組推進	継続実施 効果・課題検証、取組推進 ・継続実施 ・取組推進	継続実施 効果・課題検証、取組推進 ・継続実施 ・取組推進	財政の状況を市民に分かりやすく知らせていく取組が必要。 投資的経費についての考え方など、行政と民間の違いをきちんと説明できるように。 単に計画的な財政運営だけでなく、戦略的な財政運営という観点を。 今後政策選択の自主性・主体性・責任性が重くなってくるので政策選択における市民参画、協働の機能を高めていくべき。
	予算編成の仕組み改善	行財政マネジメントシステムとして、行政評価及び考査制度と連動した予算編成の取組推進並びに再構築 取組項目1(1)「地域予算制度の再構築」での調査研究を踏まえた、新たな予算編成の仕組みについて検討 補助金一括交付金化等、国の新制度についての情報収集及び予算編成への影響等についての検証、新制度を踏まえた新たな予算編成の仕組みを構築	効果・課題検証、取組推進 検討結果整理、取組推進 課題検証、取組推進	効果・課題検証、取組推進 課題検証、取組推進 課題検証、取組推進	効果・課題検証、取組推進 課題検証、取組推進 課題検証、取組推進	誰にでも分かりやすいようにすべき。 現在の予算書とは別に、どこの地域にどういう予算が行っているか分かるよう工夫等しては。
	(2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化	特別職・一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続 特殊勤務手当の見直し検討・実施 管理職手当の適正化に向けた検討・取組	継続実施 継続実施 改定実施	継続実施 継続実施 継続実施	減額の見直し 継続実施 継続実施	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
4.自立と持続可能な財政基盤	(2) 人件費の抑制と内部管理経費の効率化	内部管理経費の削減 管理経費(事務管理経費、施設管理経費及び負担金)について、H22当初予算を前年度比95%以内に抑制 随意契約対象の入札化の継続推進	取組推進 継続実施	取組推進 継続実施	取組推進 継続実施	単に一番安い企業と契約するだけでなく、地域内経済への貢献度や市の有料広告掲載、女性・障害者・高齢者、母子家庭の母親の雇用率などをプラス加算するなど、加算指標を工夫しては。
	(3) 自主財源の確保	収納対策強化 収納対策の強化 収納率向上を目的とした業務体制の整備、運用開始(6月) 収納率向上に向けた庁内横断的な取組 ・私債権(市営住宅使用料、保育料等)の徴収率向上に向けた業務指導(随時)、研修会の開催(年1、2回。8月、1月) ・電話催告(税外)実施(8月～) 電話催告や徴収が困難な事案の受託 ・準備期間(6月～) ・実施(10月～)	取組推進 継続実施 取組推進 市税のコンビニ収納システム導入の実施 移管を受ける債権の拡大	取組推進 継続実施 取組推進 取組推進 インターネット公売の実施 取組推進	取組推進 継続実施 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進	

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
4.自立と持続可能な財政基盤	未利用市有財産の有効活用・売却	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有財産の有効活用 地域管理、活用の実施に向けた調査・研究 売却可能財産の売払い 宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 インターネットを活用した市有財産の売却実施 住宅地内市有地の貸出 	<ul style="list-style-type: none"> 調査・研究の成果の整理及び取組推進 継続実施 継続実施 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 効果・課題検証、取組推進 継続実施 継続実施 行政財産の用途廃止(消防関連駐車場用地等)に伴う売却 	<ul style="list-style-type: none"> 効果・課題検証、取組推進 継続実施 継続実施 継続実施 	
	(3) 自主財源の確保 各種財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致による税収確保 使用料の見直し実施(H21年度の見直し検討調査結果を踏まえて実施) 有料広告事業の取組推進 広告掲載公用車の台数拡大 庁舎内壁面広告の試行実施、効果検証 市有地看板広告の設置検討 ネーミングライツの導入促進 インターネットオークションを活用した市不要物品の売却検討 ふるさと納税の積極的なPR活動 既存事業の特定財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 効果検証、取組推進 取組推進 取組推進 試行実施、効果検証 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 取組推進 	<p>大会社の誘致ばかりでなく、退職後に自分で起業しようとするような人が小さな商売でもできる場所を作っては。</p> <p>無料で使用できる施設については、メンテナンス費用分の料金を取ればよいのでは。</p> <p>広告事業は大手の地場産業などに頼んで協力してもらっては。</p>

(検討資料) 市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画(未定稿)

取組項目		H.22(計画)	H.23(計画)	H.24(計画)	H.25(計画)	これまでの市政一新市民会議でいただいた主な関連意見
4. 自立と持続可能な財政基盤	(4) 公営企業等の経営のあり方と健全化	<p>名張市立病院経営改革プラン実施計画による取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営の効率化(目標数値) 年延外来患者数 63,300人 (病床利用率 86.8%) 年延入院患者数 102,200人 (1日あたり 424人) 経常収支比率 94.7% <p>再編ネットワーク化と経営形態の見直し 伊賀地域医療体制整備計画検討委員会の動向を踏まえ、伊賀市立上野総合市民病院との機能分担、経営統合についての検討、協議を推進。また、伊賀地域救急医療体制確保のための機能分担の確立。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標数値 外来 67,500人 (利用率 92.5%) 入院 109,000人 (1日 447人) 比率 96.9% <p>経営形態の見直し</p> <p>一部事務組合への移管による経営統合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標数値 外来 67,500人 (利用率92.5%) 入院 109,000人 (1日 447人) 比率 96.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 目標数値 外来 67,500人 (利用率92.5%) 入院 109,000人 (1日 447人) 比率 102.6% 	市立病院の輪番制について医師が連携できる仕組と、病院の体制を見直しが必要。
	土地開発公社の経営健全化及び有効性検証	<p>経営健全化計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有土地ごとの処分方針に基づき処分(5カ年計画の最終年度) <p>土地開発公社の解散に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間への土地売却、貸与の実施 第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 調査研究の成果の整理及び検証 	<ul style="list-style-type: none"> 解散手続き 		